



村上氏は「異論を許さない風潮がある」と安倍政権に警鐘を鳴らす
 国会内

「安倍一強」と言われる自民党。安倍晋三首相への不満はくすぶるが、表だつた批判は聞こえず、もの言えぬ雰囲気か漂つ。そんな中、ベテランの村上誠一郎元行革担当相(衆院愛媛2区、当選9回)が党内でひとり気を吐く。政権が進める特定秘密保護法案や原発の再稼働に異を唱え、追認する党に警鐘を鳴らす。

(山口卓)

村上元行革担当相、安倍政権にもの申す

「財政、外交、エネルギー」。秘密法案を了承した10月22日、派閥が衰退した。安倍政先にやるべきことがあるのに日の党総務会。報道の自由が権は「脱派閥」を唱え、次期なせ戦争のための準備を優先制限される可能性について政総裁候補となる派閥領袖を府側に説明を求めたが、明確閣内に取り込んだことで派閥も力を失った。派閥同士が競い合うことで自民党は成長してきたのに、今は党内の権力バランスが崩れ、『官邸の意向』という誰も異論を唱えなくなっている」

政府は今国会で外交・安保政策の司令塔となる日本版「国家安全保障会議(NSC)」創設関連法案と秘密法案の成立を急ぐ。日米同盟を強化し、日本周辺の安全保障環境の悪化に対応するた

「知る権利」制限を懸念 再稼働より汚染水対策

め、と強調する。

「秘密保護法で本当に国民の『知る権利』が制限されないか。私には自信がない。(日米密約を報じた)西山事件が『情を通じて』ではなく、正当な取材方法だつたらどうなるのか。公務員が良心から内部告発したらどうなるのか。政府側に聞いてもきちんと答えられなかった」

「情報漏えいへの罰則を強化する」スパイ防止法が985年に国会提出された際は、情報統制への懸念から私や谷垣禎一法相や大島理森前副総裁が反対し、結局廃案になった。今回、表だって反対しているのは私だけだ」

「原発の汚染水はノーコントロール状態。凍土壁による水漏れ防止もその場しのぎにすぎず、コストもかかりすぎる。原発再稼働の前に原因究明と再発防止を優先すべきだ」

「小選挙区制になり、党執行部が人事や金の配分権を握ってきた」